土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、土佐清水市補助金交付規則(平成22年規則第11条)第20条の規定に基づき、住宅用太陽光発電システム及び住宅用蓄電システム(以下「発電システム等」という。)を設置する者に対し、予算の範囲内において申請書類の受付順に土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金(以下「補助金」という。)を交付することにより、再生可能エネルギーの活用を推進することで、地球温暖化の防止に対する住民意識の高揚と災害時のエネルギー確保に資することを目的とする。

(補助対象発電システム等)

第2条 補助金の交付の対象となる発電システム等は、次の各項に定めるものとする。

1 住宅用太陽光発電システム

住宅の屋根等への設置に適した低圧配電線と逆流有りで連系し、かつ、太陽電池の最大出力の合計値が10kw未満で、増設の場合は既設分を含めて10kw未満であるもの。

2 住宅用蓄電システム

住宅用太陽光発電システムにより発電する電力を充放電し、蓄電池及び電力変換装置で構成される一体の装置であり、住居部分に電力を供給するために設置する蓄電容量の合計が1kwh以上であるもの。

3 前項で定めたシステムは次の各号に掲げる条件を全て満たす必要がある。

- (1) リース契約による発電システム等でないこと
- (2) 未使用品であるもの
- (3) 補助金の交付決定日以降に着工するもの
- (4) その他設置に関して法令等に適合しているもの

(補助対象者)

第3条 補助金交付の対象となる者は、土佐清水市に住民票を置く者又は実績報告日時点で土佐清水市に住民票を置く者で、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 自らが居住している市内の専用住宅又は市内に居住を予定し新築又は改築する専用住宅に発電システム等を設置する個人であること
- (2) 電気事業者と電力受給契約を締結していること
- (3) 市税等及び県税を滞納していないこと
- (4) 土佐清水市の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則第2条第2項第5号に規定する排除措置対象者でないこと
- (5) 同一の専用住宅において、同種の補助対象機器に係る補助金の交付を土佐清水市から受けていないこと

(補助金額等)

第4条 補助金の額は、次のとおりとし、補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、

これを切り捨てるものとする。

- 1 住宅用太陽光発電システムは、太陽光発電の最大出力値（単位は kw とし少数点第 3 位以下を切り捨てる。）に 4 万円を乗じて得た額から国その他の補助金等の収入額を控除した額（千円未満を切り捨てる。）とし、その額が 20 万円を超えるときは、補助金の額は、20 万円とする。
- 2 住宅用蓄電システムは、その蓄電池の容量（単位は kwh とし小数点第 3 位以下を切り捨てる。）に 4 万円を乗じて得た額から国その他の補助金等の収入額を控除した額（千円未満を切り捨てる。）とし、その額が 40 万円を超えるときは、補助金の額は、40 万円とする。

（補助金交付申請）

第 5 条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、発電システム等に係る設置事業の契約前に、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付申請書（様式第 1 号。以下「交付申請書」という。）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- （1）経費の内訳が明記されている見積書の写し
- （2）発電システム等を設置しようとする住宅の位置図
- （3）工事着工前の現況写真
- （4）モジュール配置図の写し
- （5）設置する発電システム等の仕様書の写し
- （6）同意書（別紙）又は世帯全員が記載されている住民票の写し（申請日より 3 月以内に取得したもの）及び市税等を滞納していない証明書
- （7）高知県の定める誓約書兼同意書及び県税を滞納していない証明書（第 4 条 1 項において定める住宅用太陽光発電システムのみ設置する場合は不要）
- （8）本人確認書類の写し
- （9）前各号に規定するもののほか、その他市長が必要とする書類

（交付決定等）

第 6 条 市長は、前条の申請書があったときは、速やかにその内容を審査し、適正と認められたときは、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付決定通知書（様式第 2 号）により、補助対象者に通知するものとする。

- 2 申請が不適正と判断されたときは、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金不交付決定通知書（様式第 3 号）により、申請者に通知するものとする。

（計画の変更）

第 7 条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた補助対象者は、申請した補助事業の内容について変更（中止を含む。）をする場合は、直ちに土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金計画変更（中止）届（様式第 4 号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項に規定する届出を受理した場合は、その内容を審査し、適正と認めるときは、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金計画変更（中止）承認決定通知書（様式第5号）により、補助対象者に通知するものとする。

（実績報告）

第8条 補助対象者は、補助事業完了後30日以内又は当該年度に属する3月20日のいずれか早い日までに土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金実績報告書（様式第6号。以下「実績報告書」という。）を市長に提出しなければならない。

- 2 補助対象者は、前項に規定する実績報告書に、次に掲げる書類を添付しなければならない。
- （1）発電システム等の設置状況が確認できる写真（太陽電池モジュール及び蓄電設備の設置状況、インバータ、接続箱等の写真）
 - （2）発電システム等の設置費に係る領収書の写し
 - （3）電気事業者と締結した電力受給契約の内容が確認できる書類の写し
 - （4）施工業者の竣工検査の試験記録の写し
 - （5）前各号に規定するもののほか、その他市長が必要とする書類

（補助金の確定）

第9条 市長は、前条の実績報告書を受領したときは、その内容を審査及び現地確認を行い、適正と認められたときは、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金確定通知書（様式第7号）により、補助対象者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第10条 前条の通知を受けた補助対象者は、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付請求書（様式第8号）により、市長に補助金を請求するものとする。

（遵守事項）

第11条 補助対象者は、補助金の交付の目的を達成するため、補助事業により取得した財産については、補助事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理をするとともに、補助金の交付目的に従い、その効率的な運用を図らなければならない。

（処分の承認）

第12条 補助対象者は、発電システム等の法定耐用年数の期間内において、当該発電システム等を処分しようとするときは、あらかじめ土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金事業により取得した財産の処分に関する承認申請書（様式第9号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助金の交付決定の取り消し)

第13条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 不正の手段により補助金を受けたとき
- (2) 補助金の交付条件に違反したとき
- (3) 別表に掲げるいずれかに該当すると認められるとき
- (4) 前号に掲げるもののほか、市長が不相当と認めるとき

2 前項の規定は、補助事業が完了した後においても適用されるものとする。

(補助金の返還)

第14条 市長は、前条に規定する補助金の交付決定を取り消したときは、補助対象者に対し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

2 補助対象者は、前項の規定により返還を命じられたときは、市長が命じた日の翌日から30日以内に当該補助金を返還しなければならない。

(情報の公開)

第15条 市長は、補助事業に関して、土佐清水市情報公開条例(平成11年3月30日条例第2号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第7条の規定による不開示情報以外の情報は、原則として開示するものとする。

(協力)

第16条 市長は、補助対象者に対し、必要に応じて売電量及び買電量のデータの提供、その他の協力を求めることができる。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

この要綱は、令和7年4月18日から施行する。

別表（第 13 条関係）

- 1 暴力団（土佐清水市暴力団排除条例（平成 22 年 12 月 24 日条例第 31 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（高知県暴力団排除条例（平成 22 年高知県条例第 36 号。以下「県暴排条例」という。）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 県暴排条例第 18 条及び第 19 条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

土佐清水市長

様

申請者 住所
氏名
電話
代理申請者 所在地
業者名
担当者
電話

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付申請書

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助金交付申請額	円 (E+F)		
システム等設置場所	土佐清水市		
太陽光発電の最大出力値	k w	蓄電池の容量	k w h
太陽光発電の補助対象額 A	k w × 4 万円 = 円	蓄電池の補助対象額 B	k w × 4 万円 = 円
太陽光発電に係る国その他の補助金等の収入額 C	円	蓄電池に係る国その他の補助金等の収入額 D	円
太陽光発電に係る補助額 E	円 (A-C) ※限度額 20 万円	蓄電池に係る補助額 F	円 (B-D) ※限度額 40 万円
建築区分	既存 ・ 新築等	建物所有者名	
補助対象事業期間	着手予定日 年 月 日 完了予定日 年 月 日		
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 経費の内訳が明記されている見積書の写し 2 発電システム等を設置しようとする住宅の位置図 3 工事着工前の現況写真 4 モジュール配置図の写し 5 設置する発電システム等の仕様書の写し 6 同意書（別紙）又は世帯全員が記載されている住民票の写し（申請日より3月以内に取得したもの）及び市税等（国保税を含む。）を滞納していない証明書 7 高知県の定める誓約書県同意書及び県税を滞納していない証明書（蓄電池を設置する場合のみ） 8 本人確認書類の写し 9 その他市長が必要と認める書類 		

同意書

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第5条にかかる確認同意書

1 市税等を滞納していないことを証する書類について

下記事項に同意する場合は、市税等を滞納していないことを証する書類を添付する必要はありません。

市長が、市税等の納付状況を確認することに同意します。

は い ・ い い え

「いいえ」を選んだ方は、市税等を滞納していないことを証する書類を添付して下さい。

2 世帯全員が記載された住民票の写しについて

下記事項に同意する場合は、住民票の写しを添付する必要はありません。

市長が、住民基本台帳に基づく記録を確認することに同意します。

は い ・ い い え

「いいえ」を選んだ方は、世帯全員が記載された住民票の写しを添付して下さい。

上記 1 ・ 2 の内容に同意します。(同意する項目の番号に○を記載してください。)

年 月 日

申請者住所

申請者氏名

Ⓜ

様式第2号（第6条関係）

土清 第 号
年 月 日

申請者氏名 様

土佐清水市長

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付申請書については、適正と認められることから下記のとおり決定しましたので、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき通知します。

記

補助金交付決定額： 円

様式第3号（第6条関係）

土清 第 号
年 月 日

申請者氏名 様

土佐清水市長

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付申請書については、下記の理由により不交付となりましたので、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第6条第2項の規定に基づき通知します。

理由：

様式第4号（第7条関係）

年 月 日

土佐清水市長

様

申請者 住所
氏名
電話
代理申請者 所在地
業者名
担当者
電話

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金計画変更（中止）届

年 月 日付の土清 第 号で交付の決定を受けた土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の事業内容を変更（中止）したいので、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

1. 計画変更（中止）の理由：

2. 変更内容

区分	変更前	変更後
(1) システム等		
(2) 補助事業の中止		
(3) 事業期間		
(4) その他		

※変更区分の番号に○を記入してください。

様式第5号（第7条関係）

土清 第 号
年 月 日

申請者氏名 様

土佐清水市長

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金計画変更（中止）承認決定通知書

年 月 日付の計画変更（中止）届については、適正と認められることから下記のとおり決定しましたので、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第7条第2項の規定に基づき通知します。

記

1. 変更内容区分：

2. 変更前：

3. 変更後：

様式第6号（第8条関係）

年 月 日

土佐清水市長

様

申請者 住所
氏名
電話
代理申請者 所在地
業者名
担当者
電話

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金実績報告書

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、次のとおり実績報告書を提出します。

記

交付決定額	円 (E+F)		
システム等設置場所	土佐清水市		
太陽光発電の最大出力値	k w	蓄電池の容量	k w h
太陽光発電の補助対象額 A	k w × 4 万円 = 円	蓄電池の補助対象額 B	k w × 4 万円 = 円
太陽光発電に係る国その他の補助金等の収入額 C	円	蓄電池に係る国その他の補助金等の収入額 D	円
太陽光発電に係る補助額 E	円 (A-C) ※限度額 20 万円	蓄電池に係る補助額 F	円 (B-D) ※限度額 40 万円
施工期間	着手 年 月 日 完了 年 月 日		
添付書類	1 発電システム等の設置状況が確認できる写真（太陽電池モジュール及び蓄電設備の設置状況、接続箱等の写真） 2 発電システム等の設置に係る領収書 3 一般電気事業者と締結した電力受給契約の写し 4 施工業者の竣工検査の試験記録の写し 4 その他市長が必要と認める書類		

様式第7号（第9条関係）

土清 第 号
年 月 日

申請者氏名 様

土佐清水市長

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金確定通知書

年 月 日付で提出のあった実績報告書については、内容を審査し適正と認められましたので、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第9条の規定に基づき通知します。

記

補助金交付確定額： 円

様式第8号（第10条関係）

年 月 日

土佐清水市長

様

申請者住所
氏名
電話

印

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付請求書

年 月 日付で補助金確定通知のありました土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金について、土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

請求金額： 円

上記の補助金は、次の金融機関の口座に振り込んでください。

1	フリガナ		
	口座の名義		
2	金融機関名	銀行 ()	支店 出張所
3	口座の種類及び番号	普通・当座	番号

年 月 日

土佐清水市長

様

申請者住所
氏名
電話

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金事業により
取得した財産の処分に関する承認申請書

土佐清水市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり財産処分の承認を申請します。

記

- 1 交付決定番号 第 号
- 2 処分の方法 該当する項目を○で囲むこと。
売却 譲渡 交換 貸与 担保 廃棄 その他（ ）
- 3 処分の時期 年 月 日から
年 月 日まで
- 4 処分による収益額 金 円
- 5 処分の理由
- 6 処分の条件
処分により収益がある場合は、その額を記載し返還すること。

誓約書兼同意書

私は、高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金の申請にあたり、以下のことについて誓約します。

<税外未収金に関すること>

高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がありません。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

<暴力団排除に関すること>

私は、以下のいずれにも該当していません。

- 1 高知県暴力団排除条例（平成22年10月22日条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団
- 2 暴排条例第2条第2号に規定する暴力団員
- 3 暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等
- 4 1から3までに掲げるもの以外のものであって、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 役員等が暴力団員等に該当するもの
 - (2) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用しているもの
 - (3) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているもの
 - (4) 役員等が、自己、その属する法人等若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
 - (5) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
 - (6) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用しているもの
 - (7) 役員等が、県との契約に関し暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用しているもの
 - (8) (1)から(7)までに掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているものを使用し、または雇用しているもの
- 5 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるもの

<不正受給に関すること>

私は、高知県からの交付金、補助金、助成金等についても、不正受給をしていません。

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地

氏名（自署）